

# 横浜国立大学における研究者データ ベースと外部サービスの連携

---

横浜国立大学 研究推進機構  
特任教員（准教授）リサーチ・アドミニストレーター  
矢吹 命大  
yabuki-nobuhiro-gw@ynu.ac.jp  
<https://orcid.org/0000-0001-9008-7100>



2019年12月20日

第2回 SPARC Japan セミナー2019

筑波大学東京キャンパス

- 横浜国立大学における教員データベース（教育研究活動データベース）の整備について、URAが関わった機能開発や、外部文献データベースとの連携を中心に紹介する。
- URAの視点からみた教員データベース活用への期待や課題を交え、オープンサイエンスへつながる情報基盤としての教員データベースについて展望に触れる。

## もともとはIRの研究からURAへ

- 平成17年3月 筑波大学第三学群国際総合学類 卒業
- 平成17年4月 筑波大学大学院一貫制博士課程  
人文社会科学研究科国際政治経済学専攻 入学
- 平成19年3月 修士（国際政治経済学）
- 平成24年3月 筑波大学大学院一貫制博士課程  
人文社会科学研究科国際政治経済学専攻 単位取得退学
- 平成24年4月 国立大学法人筑波大学 人文社会系 特任研究員 採用  
（人文社会科学研究科国際公共政策専攻 配属）  
研究テーマ 「巨大科学プロジェクトを巡る国家間関係」
- 平成26年4月 国立大学法人横浜国立大学 研究推進機構  
特任教員（講師）リサーチ・アドミニストレーター 採用
- 平成29年7月 現職

# リサーチ・アドミニストレーター = **U**niversity **R**esearch **A**dministrator : **U**RA

「大学等において、研究者とともに（専ら研究を行う職とは別の位置づけとして）**研究活動の企画・マネジメント、研究成果活用促進**を行う（単に研究に係る行政手続きを行うという意味ではない。）ことにより、**研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化等を支える業務に従事する人材**」

## URAシステム整備についての現状①

（「平成28年度 大学等における産学連携等実施状況について」の関連調査より）

※本年、「平成28年度 大学等における産学連携等実施状況について」の関連調査として、「リサーチ・アドミニストレーターの整備状況等について」の作成協力を要請。

【調査に当たっての条件設定  
（調査票より抜粋）】

### 【関連調査 様式10について】

※本関連調査は、貴機関において「リサーチ・アドミニストレーターの育成・確保」に最も関連が深いと考えられる部署において実績等を調査し作成してください。  
（想定している部署）大学等の研究推進部課、研究協力部課、産学官連携推進部課、...等

※本関連調査は、我が国の大学等でURAが必要とされている反面、URAの整備は不十分であるとされる状況に承知するため、「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備」事業の平成23年度からの開始に合わせ、大学等におけるURA職の中心的な部分を捉えるための調査項目を設定しています。

### Qリサーチ・アドミニストレーター(URA)とは

※本調査におけるURAとは、大学等において、研究者とともに（専ら研究を行う職とは別の位置づけとして）研究活動の企画・マネジメント、研究成果活用促進を行う（単に研究に係る行政手続きを行うという意味ではない。）ことにより、研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化等を支える業務に従事する人材を指すこととします。

例えば、以下のようなものがURAの業務として考えられます。

- ① 研究戦略推進支援（政策情報等の調査分析、研究力の調査分析、研究戦略策定）
- ② プレ・アワード（研究プロジェクト企画立案支援、外部資金情報収集、研究プロジェクト企画のための内部折衝活動、研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整、申請資料作成支援）
- ③ ポスト・アワード（研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整、プロジェクトの進捗管理、プロジェクトの予算管理、プロジェクト評価対応関連、報告書作成）
- ④ 関連部門（教育プロジェクト支援、国際連携支援、産学連携支援、知財関連、研究機関としての発信力強化推進、イベント開催関連、安全管理関連、倫理・コンプライアンス関連）

（注）この内容は、平成23年度から文部科学省で実施している補助金事業「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備」（リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備）（以下関連調査 様式12において「URA配置支援補助金」という。）公募要領の「(2)事業の目的」からの引用と、東京大学「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備（スキル標準の作成）」成果報告書を基に作成しています。

文部科学省、「平成28年度URAシステム整備についての現状」

[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/science/micro\\_detail/\\_icsFiles/afieldfile/2018/06/06/1316577\\_04.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2018/06/06/1316577_04.pdf)（閲覧：2019-12-19）

# 外部資金の獲得支援から、大学の研究戦略立案支援も

## （１）研究戦略推進支援業務

- ①政策情報等の調査分析
- ②研究力の調査分析
- ③研究戦略策定

## （２）プレアワード業務

- ①研究プロジェクト企画立案支援
- ②外部資金情報収集
- ③研究プロジェクト企画のための内部折衝活動
- ④研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整
- ⑤申請資料作成支援

## （３）ポストアワード業務

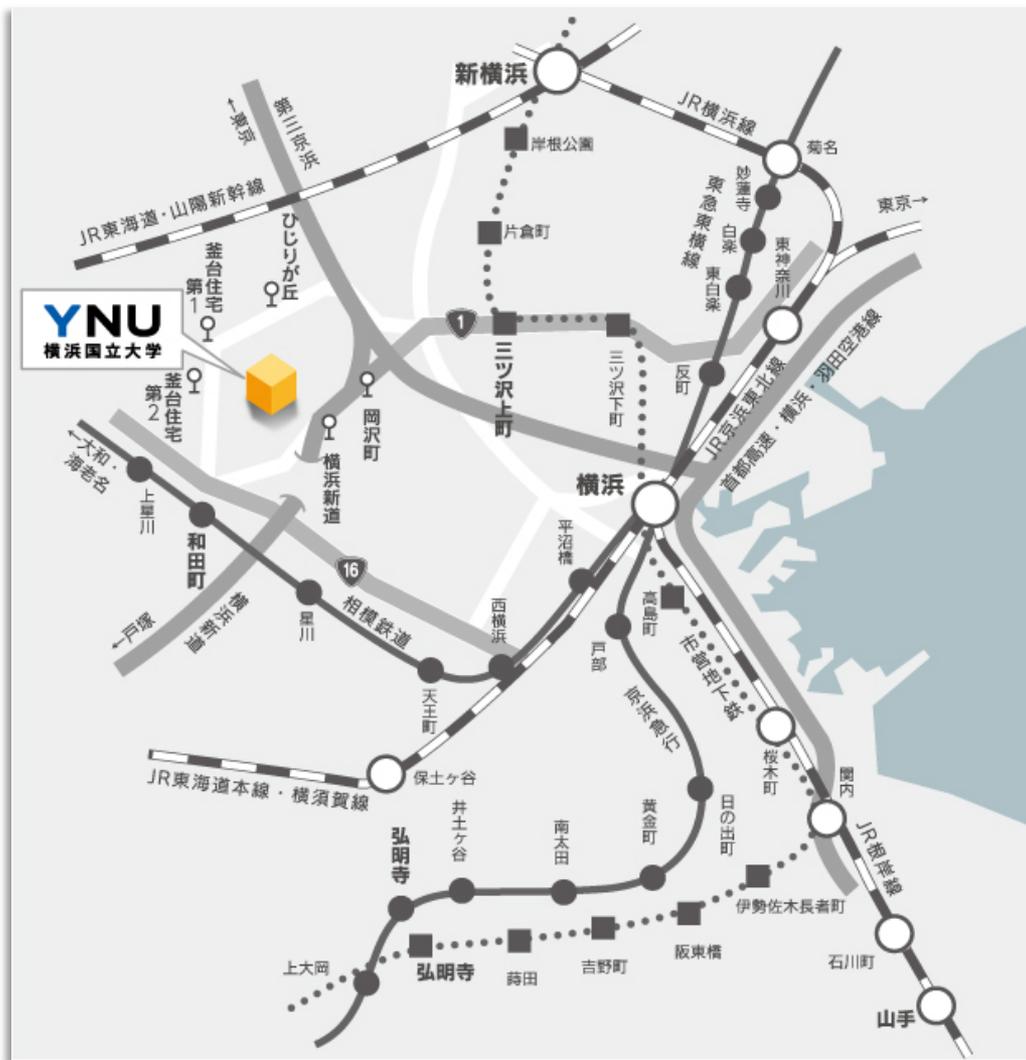
- ①研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整
- ②プロジェクトの進捗管理

- ③プロジェクトの予算管理
- ④プロジェクト評価対応関連
- ⑤報告書作成

## （４）関連専門業務

- ①教育プロジェクト支援
- ②国際連携支援
- ③産学連携支援
- ④知財関連
- ⑤研究機関としての発信力強化推進
- ⑥研究広報関連
- ⑦イベント開催関連
- ⑧安全管理関連
- ⑨倫理・コンプライアンス関連

# 横浜国立大学は文理が一カ所に集う中規模総合大学



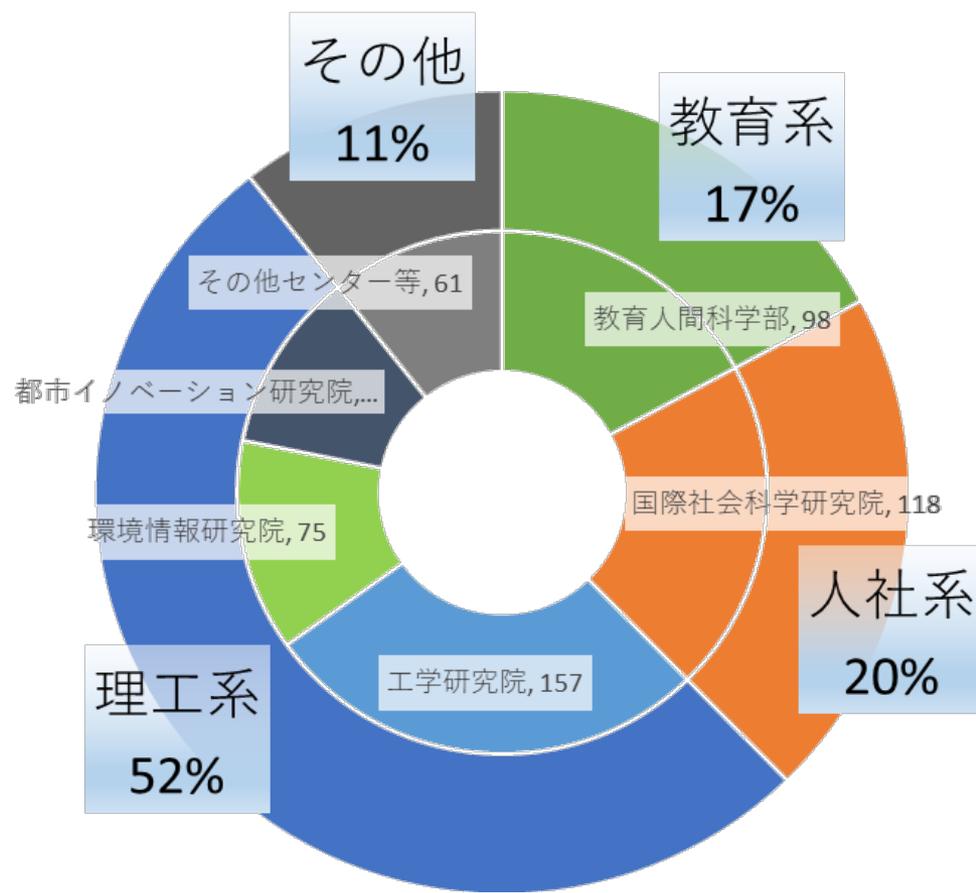
- 1949年設置（神奈川師範学校、神奈川青年師範学校、横浜経済専門学校、横浜工業専門学校を母体として設置）
- 1970年代半ばより現在の常盤台地区へ移転し、全学部が一カ所に集約
- 2018年現在5学部、5大学院から構成

## 5 学部、5 大学院、学生数約 1 万人の総合大学

学部 (学生数 7,331)	大学院 (修士・博士前期1,817 / 博士後期448 / 専門職44)
教育学部 (1,189) ※教育人間科学部含む	教育学研究科 (修士206 / 教職大学院19)
経済学部 (1,112)	国際社会科学府 (博士前期252 / 博士後期95 / 法科大学院25)
経営学部 (1,311)	理工学府 (博士前期736 / 博士後期133) ※工学府含む
理工学部 (2,969)	環境情報学府 (博士前期363 / 博士後期157)
都市科学部 (750)	都市イノベーション学府 (博士前期260 / 博士後期63)

常勤教員数573名、半数が理工系所属  
残り半数を人文社会系、教育系で分けている

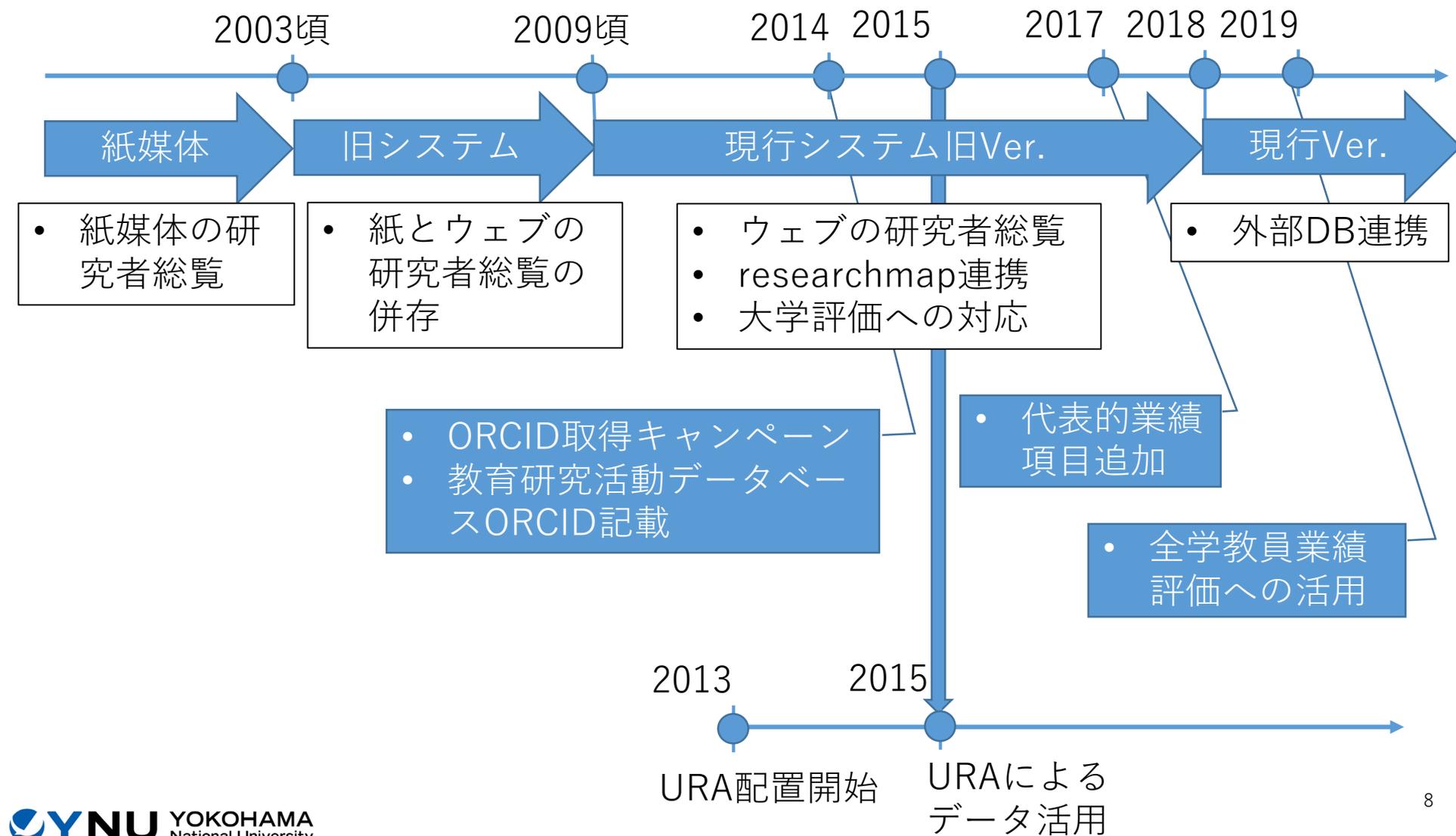
部局	人数
教育学部	98
国際社会科学研究院	118
工学研究院	157
環境情報研究院	75
都市イノベーション研究院	64
その他	61
<b>計</b>	<b>573</b>



2019年5月1日現在

横浜国立大学「役員・教職員数」 <http://www.ynu.ac.jp/about/ynu/persons/officers.html> (閲覧：2019-12-19) を元に報告者作成

# 現行システム導入後約10年、新バージョン2年目



## 専任教員の研究活動等の情報を集約

- 登録対象：専任教員等 約600名→毎年5月頃更新を依頼
- 登録項目：researchmapと同等の項目 + α
  - プロフィール
  - 研究業績（論文、著書、工業所有権、競争的資金獲得実績、授賞等）
  - 研究活動（研究発表、学術誌等の編集）
  - 代表的な業績
  - 産学連携関連
  - 教育活動（担当授業等）
  - 社会貢献
  - 学内運営関連
- 外部DB連携（インポート）
  - web of science
  - CiNii Articles
  - CiNii Books（整備中）
  - ORCID（整備中）
- 管理は研究推進課が担当

The screenshot shows a web browser displaying the researcher profile page for Nobuhiro Yabuki (YABUKI Nobuhiro) on the YNU website. The page is titled "研究者総覧" (Researcher Overview) and "研究者詳細" (Researcher Details). The profile includes the following information:

- 基本情報** (Basic Information):
  - 氏名: 矢吹 命大 (ヤブキ ノブヒロ) / YABUKI Nobuhiro
  - 所属組織: 研究推進機構
  - 職名: 特任教員 (准教授)
  - 研究分野・キーワード: 国際関係論, 科学技術政策論, 科学計量学
  - ホームページ: http://www.rifo.ynu.ac.jp
- 研究活動** (Research Activities):
  - 出身学校: 2001年04月 - 2005年03月 筑波大学 第三学群 国際総合学類 卒業
  - 出身大学院: 2005年04月 - 2012年03月 筑波大学 人文社会科学部 国際政治経済学専攻 博士課程 単位取得満期退学
  - 取得学位: 修士(国際政治経済学) - 筑波大学

The page also features a navigation menu on the left with categories like "基本情報", "研究活動", and "社会貢献". A "researchmap" logo is visible in the main content area.

## 研究活動活性化と研究戦略立案にいかに活かせるか

- 横浜国立大学においてURAは2013年の配置以来、教育研究活動データベースに関わってきた。  
→教育研究活動データベースを管理する研究推進課と、データベースの利活用を考えるURAとの連携
- URAの視点からは、2つの観点で活用を考える
  - 教員の研究活動活性化：情報発信強化  
→Open Scienceへの期待とも。。。
  - 大学の研究戦略立案：研究活動に関する情報収集
- EBPM観点からも正確な情報収集の重要性が高まる



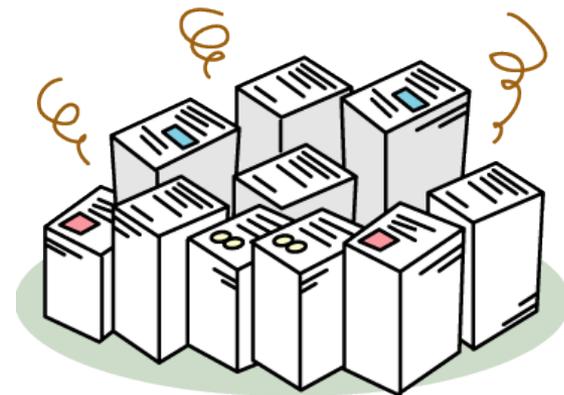
## より正確で、より豊富な情報を、より手間少なく入手

- より正確で、より豊富な研究活動情報が欲しい！  
→研究IR、研究広報に関与する立場からは正確で豊富な情報が早く欲しい。

でも、、、

- より手間少なく！  
→研究活動活性化のため、教員の研究時間確保を求める立場からは、教員、また事務職員の時間を奪いたくない。

→URAとしては両方を求めたい



手間がかかっていると、正確なデータにたどり着けない

十分時間が割けない中で書誌データなどを手動で入力

不十分な情報入力、誤った情報入力の発生

公開することも、分析に活用することもできないデータの蓄積

データの正確性向上のための再入力依頼

さらなる研究時間の減少

→正確で豊富なデータがそろうには、手間の軽減が必要

## 2015～2017年頃までに2つの選択肢の検討

1. researchmapをマスタに据えた研究者データベースとして再構成する。
2. 現行システムに外部の文献データベースとの連携機能を追加する。

### ■researchmapマスタ化により期待できる点

- 多数の外部文献データベースとの連携が期待される
- 管理コスト低減が期待できる

### ■懸念点

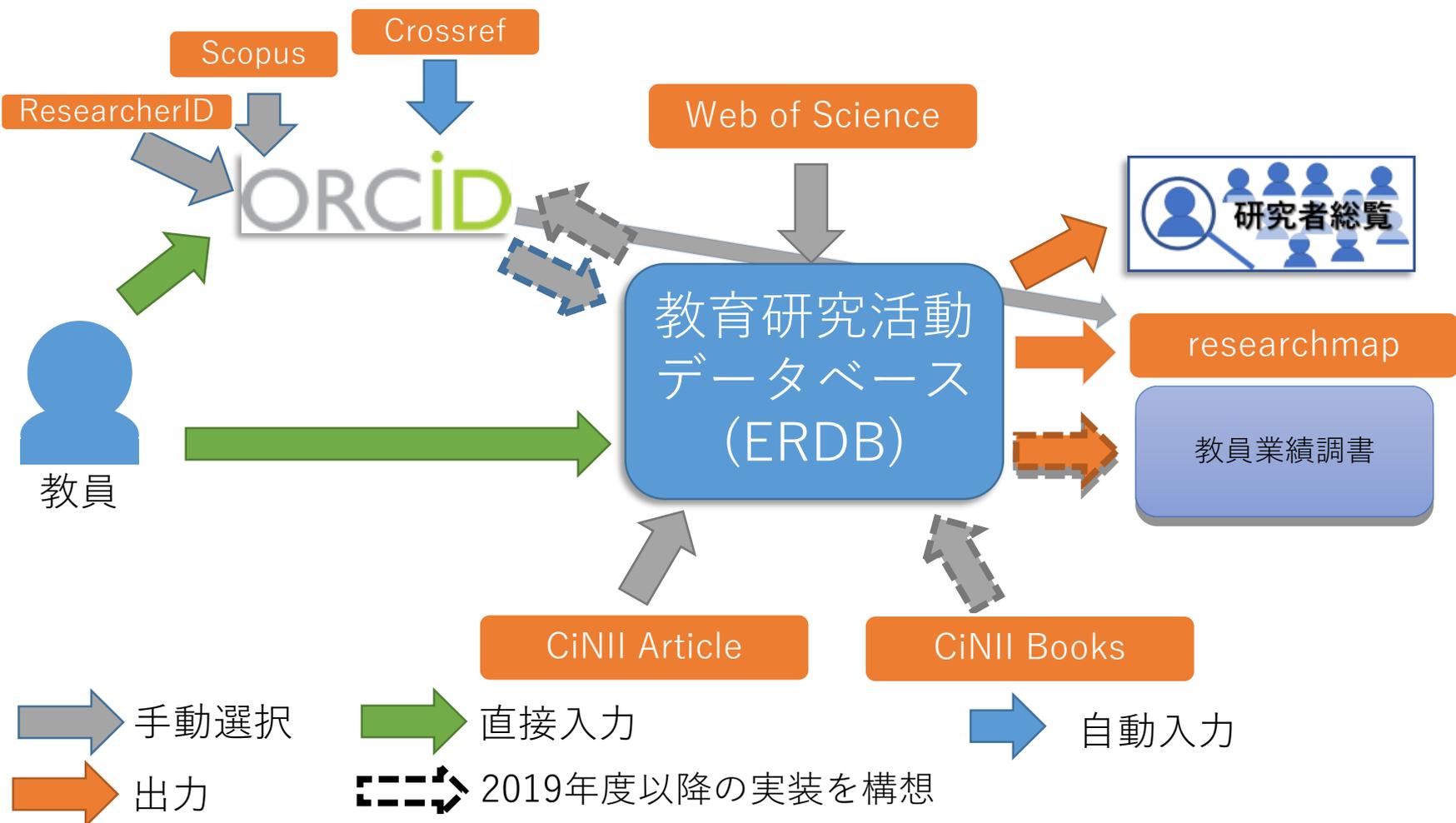
- rmapのバージョンアップが予告されており展開が不透明であった
- データベース運用における自律性の低下が懸念された

→現行システムをマスタとし、外部データベース連携を追加  
researchmapへはデータ出力することで連携を維持  
すでに利用推進を図っていたORCIDも活用

## 教育研究活動データベースと外部DBの連携（2019年度以降の構想含む）

→国際ジャーナル中心の場合：ORCIDをメインに  
（Crossref autoupdateの恩恵を受ける）  
→国内ジャーナル中心の場合：ERDBをメインに

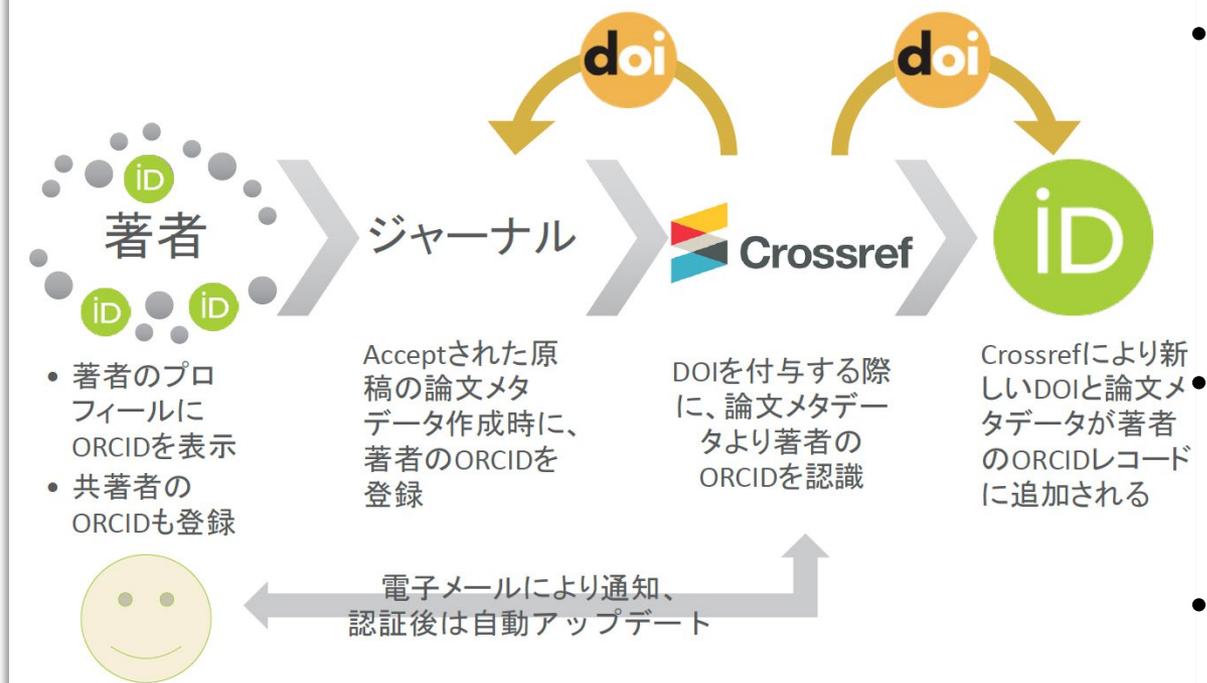
様々な研究者に役立つ仕組みにする必要がある。



# ORCID(Open Researcher & Contributor ID)

世界中の研究者に一意的IDを付与する非営利団体

## ORCID AUTO-UPDATE



- ORCIDには、研究業績等の情報が記録される。
- 出版社やDOI発行機関と連携し、ID保有者が許可すれば出版と同時に著者のORCIDに論文情報を書き込むことが可能になっている。
- 所属情報についてもID保有者が許可すれば所属機関が書き込むことができる。
- ORCID記載情報を第三者が保証する仕組みとなっている。

宮入暢子「国際研究者識別子ORCIDの活用：研究者の視点から」

[http://www.ripo.ynu.ac.jp/news/orcid\\_workshop\\_201803.html](http://www.ripo.ynu.ac.jp/news/orcid_workshop_201803.html) (閲覧：2019-12-19) より抜粋

## 2014年よりORCID取得キャンペーンを実施

- 2014年半ばよりORCID取得キャンペーンを実施  
→併せて研究者総覧での表示を開始  
以降、新任教員にはORCID取得と研究者総覧への入力を依頼
- 2015年ORCIDアジア太平洋地域ディレクタ来校  
→研究推進機構幹部（教員）、附属図書館職員らとともにORCIDメンバー加入の有効性の説明を受ける。

研究者詳細

YNU Initiative for Global Arts & Sciences  
横浜国立大学

\* English \*

研究推進機構  
特任教員(准教授)  
矢吹 命大 (ヤブキ ノブヒロ)  
YABUKI Nobuhiro  
男性



ホームページ  
<http://www.ripo.ynu.ac.jp>

外部DBへのリンク  
<http://orcid.org/0000-0001-9008-7100>

出身学校  
• 筑波大学 第三学群 国際総合学類  
2005年、卒業

出身大学院  
• 筑波大学 人文社会科学研究科 国際政治経済学専攻

### ORCID推進の背景

- デファクトスタンダードになりつつあったID体系への参画
- 研究者同定問題解決への期待

## 他のデータベース等との関係がなかなか整理されず

- その後しばらく動きなし  
理由：教員の業績入力負担軽減が求められる中で、すでに研究者総覧（+  $\alpha$ ）、researchmapと複数のデータベースがあり、さらにORCIDが加わった際にどのように整理するか、まとまらなかったため。
- ただし、この期間にORCIDの取得キャンペーンを続け、一部の教員にはORCIDが浸透し始めた。



## コンソーシアム立ち上げ機運と学内での理解拡大

- 2017年末ORCIDコンソーシアムを考える会での議論を受けて、コンソーシアム設立を期待してメンバー加入に向けた調整を行う。
- 2018年3月「ORCID勉強会@横浜みなとみらい－研究者のためのORCIDを理解する－」@横浜国立大学を開催。
  - 研究者の視点からのORCIDの意義を研究支援担当者や研究力分析担当者
  - 学内での管理者層での理解も広がる。



**YNU** 横浜国立大学 研究推進機構

### ORCID勉強会@横浜みなとみらい －研究者のためのORCIDを理解する－

研究者を一意に同定する国際的識別子ORCIDの活用が世界的に普及しつつあります。個々の研究者のみならず、研究機関、出版社、学協会、文献データベース企業など、活用するアクターも広がっています。

一方、国内では研究者はもとより、URAや事務職員など、研究支援、研究推進の担当者間での認知は、これからという状況にあります。

本勉強会では、急速に普及が進むORCIDの基本的な取り組みや特徴とともに、特に研究者にとってどのようなメリットがあるか、ORCIDの活用事例も含めて情報共有する場を提供します。

日時：2018年3月13日（火）15:00～17:00

場所：横浜国立大学みなとみらいサテライトキャンパス  
(横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー18階 1809区)  
※ランドマークタワーオフィスエントランスよりエレベーターCで18階へお越しください。

対象：研究者、URA、研究支援・研究推進担当者など  
定員：40名（先着順）

申込み：参加費無料、申込みはウェブページから  
[http://www.ripo.ynu.ac.jp/news/orcid\\_workshop\\_201803.html](http://www.ripo.ynu.ac.jp/news/orcid_workshop_201803.html)

[プログラム]

15:00-15:05 趣旨説明  
矢吹 命大 横浜国立大学 研究推進機構 特任教員(准教授) URA

15:05-16:00 国際研究者識別子ORCIDの活用：研究者支援の視点から  
宮入 暢子 ORCID アジア・太平洋地区ディレクター

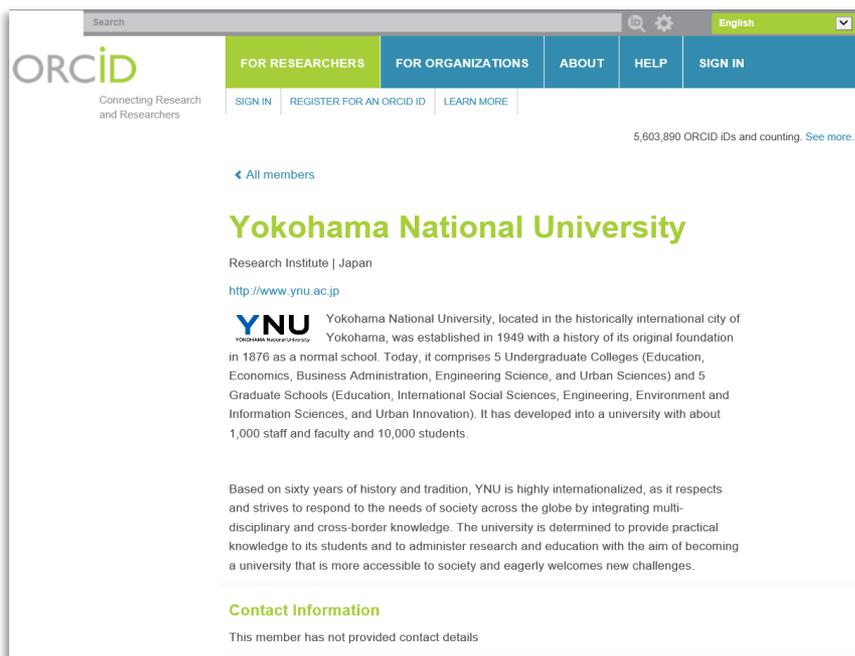
16:00-16:30 ORCID活用事例の紹介  
川村 出 横浜国立大学 大学院工学研究院 准教授

16:30-17:00 全体を通じた質疑応答、ディスカッション

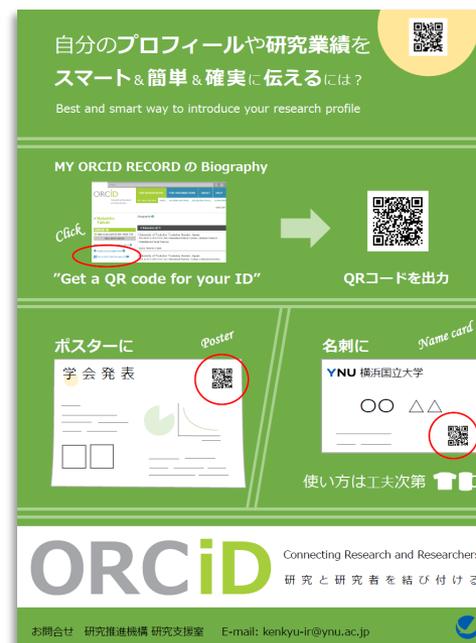
[お問い合わせ] 横浜国立大学 研究推進機構 矢吹命大  
Tel: 045-339-3213 E-mail: kenkyu-ir@ynu.ac.jp

# 学長戦略経費によるメンバー加入へ

- 教員からの提案を反映し、学内でORCIDの活用についても改めて学内へ周知して、ORCIDへの意識喚起。



<https://orcid.org/members/001G000001sj9cqIAA-yokohama-national-university>  
(閲覧：2018-11-21)

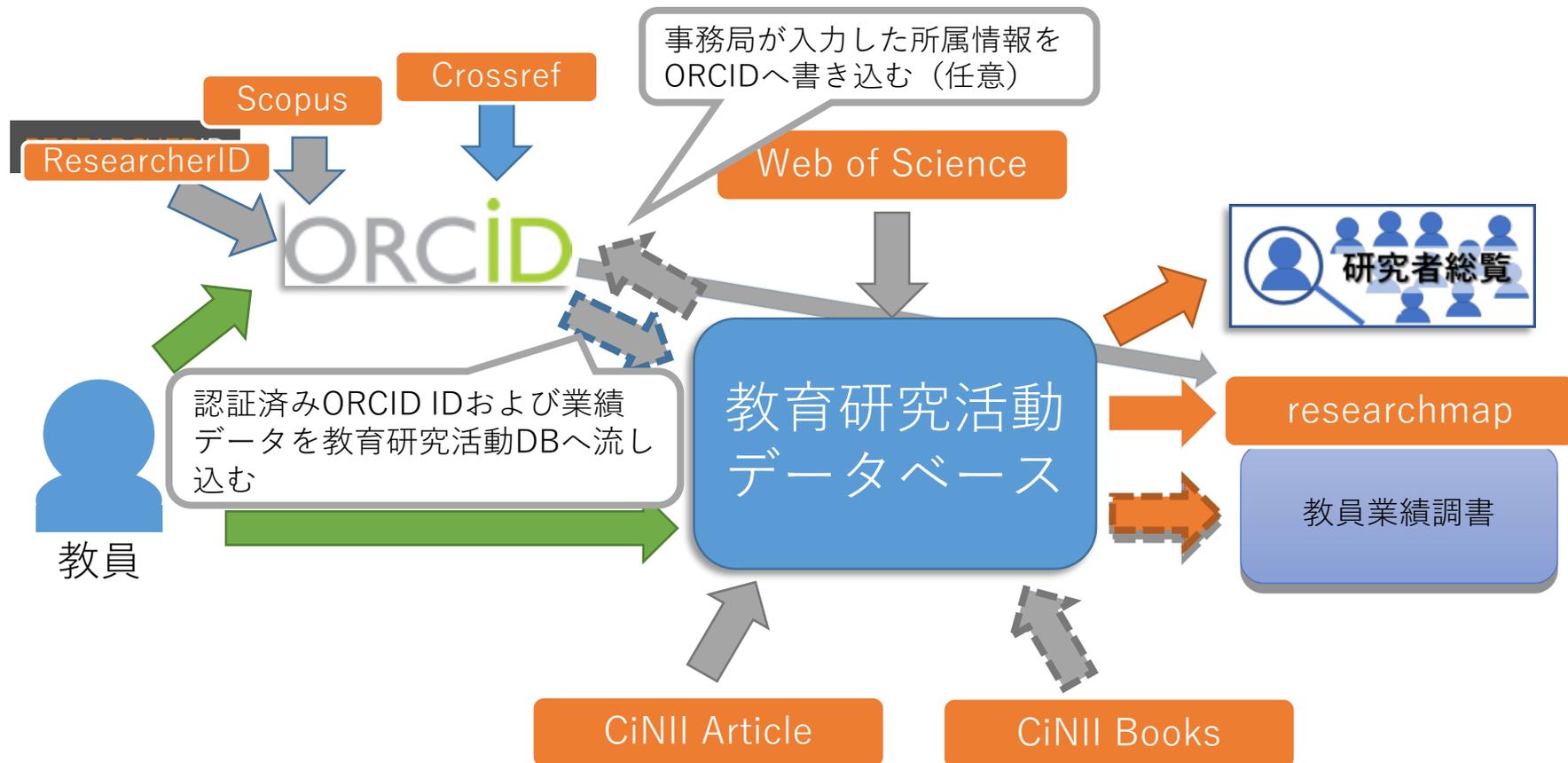


- 2018年度学長戦略経費「研究力分析基盤強化事業」（研究推進機構にて提案）の一部にORCIDメンバー加入経費が計上され、手続きへ。

→2018年10月よりBasicメンバーへ

## 教育研究活動DB（研究者総覧）とORCIDのAPI連携へ

- 教育研究活動DBを改修しORCID関連では以下の機能を実装予定
  - ORCIDから論文業績情報を教育研究活動DBへインポートする機能
  - 教育研究活動DB記載の所属情報をORCIDへエクスポートする機能



## 高度な研究活動情報を収集発信する状況にはまだ遠い

### ■課題

- まだまだ情報収集には手間の掛かる状態が続いている
- 情報公開ツールとしては機能しているが、分析のための情報ソースとしては未だ不十分な状態：正確性への懸念
  - ORCIDの仕組みは一つの打開策として期待したい

### ■ややこしい問題

- 国内の文脈における研究者データベースは何がマスターになるのか？

## 2018年より科研費審査でresearchmapが参照される

- 科研費改革において、2018年度申請（2019年度助成）計画調書における「研究代表者及び研究分担者の研究業績」欄削除。

### ⑥ researchmap 及び科学研究費助成事業データベース（KAKEN）の利用について

平成31年度（2019年度）の審査より、電子審査システムから researchmap 及び科学研究費助成データベース（KAKEN）の掲載情報を、直接リンクを張る形で必要に応じて参照できるようになりました。

改めて言うまでもありませんが、科研費の審査は研究計画調書に基づいて行うことが基本です。researchmap や KAKEN の利用は、研究計画調書に記載された内容を確認するためなど、補助的な使い方に留めてください。

また、以下の点にご留意ください。

- researchmap には、審査には関係が無い情報が登録されている場合もありますが、審査がそれらに影響されることのないようにしてください。
- 応募者の情報が researchmap に未登録ないしは登録内容が不十分との理由で評価を下げることや、データベースの情報のみに基づいて評価することのないよう、注意してください。

→researchmap情報整理は事実上必須に

独立行政法人日本学術振興会「平成31年度（2019年度）科学研究費助成事業基盤研究（B、C）（応募区分「一般」）、若手研究審査の手引き」[https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/01\\_seido/03\\_shinsa/data/h31/h31\\_tebiki04\\_kibanbcwakate.pdf](https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/01_seido/03_shinsa/data/h31/h31_tebiki04_kibanbcwakate.pdf)

（閲覧：2019-12-19）より抜粋

# 論文情報は内閣府が外部の文献データベースを調査する

## 研究力の分析に資するデータ標準化の推進に関するガイドライン（概要）

**研究力の分析に資するデータ標準化の推進に関するガイドラインの位置付け**  
 「第5期基本計画」、「統合イノベーション戦略」（平成30年6月15日閣議決定）に基づき、エビデンスに基づく科学技術イノベーション政策の推進、具体的には科学技術イノベーション政策におけるインプット（資金、人材）からアウトプット（論文、特許等）、アウトカム（経済効果、社会的効果）に至る情報を体系的に整備・相互に接続し、国全体の政策や各府省庁・研究助成機関の事業におけるPDCA構築に活用するため、国立大学法人・大学共同利用機関法人・研究開発法人等の資金・人材等に係るデータの標準化やデータ間の連結・連携に関する基本的な考え方及びデータの整備方針を示すものである

### 第1章 データ標準化を推進する意義

- EBPMの推進（行政機関向け）：行政官が簡易にデータを可視化・分析することができ、基本計画のフォローアップ、次期基本計画策定をはじめとする政策立案・検証に向けた判断材料の収集・分析が可能
- EBMgtの推進（国大・研究向け）：法人運営に係る判断材料・参考材料の収集・活用を推進

### 第2章 分析ポイントと目標例

- 1 研究生産性の向上**  
 (目標例)  
 - 研究者一人当たりの論文数増加  
 - TOP10%補正論文数割合の増加  
 (要因分析)  
 ○ 分野毎の研究生産性  
 ○ ファunding種別ごとの投資効率性
- 2 若手・女性研究者の活躍促進**  
 (目標例)  
 - 研究時間の割合を5割以上確保  
 - 女性研究者の新規採用割合の増加  
 (要因分析)  
 ○ 年齢別、性別、分野別等
- 3 ボーダレスな挑戦**  
 (目標例)  
 - TOP10%補正論文数における国際共著論文数の増加率を欧米程度  
 (要因分析)  
 ○ 国際共著論文(分野別)とFundingの関係性

### 第3章 標準化データ

インプットとなる予算執行データとアウトプットとなる論文や特許データを研究者単位で紐つけたものを標準化データとして整備

**インプットデータ（予算執行データ）・・・e-Rad及び法人保有データ**

機関	会計年度	所管府省庁	所管FA法人	財源	資金番号	勘定科目/予算科目	e-Rad研究者番号	予算
A大学	2018	文部科学省	科学技術振興機構	ファンディング資金等	1899999	人件費	aa00000	500000
A大学	2018	文部科学省		運営費交付金等		研究経費-備品費	aa00000	9000000
A大学	2018	経済産業省		ファンディング資金等	新30-1111	委託研究費-消耗品費	aa00000	30000
A大学	2018			委託研究費		委託研究費-消耗品費	aa00000	400000

**視点（人事マスタ）・・・e-Rad及び法人保有データ**

機関	年度	e-Rad研究者番号	氏名漢字	氏名カナ	氏名英	ORCID番号	分野	性別	所属部署	生年月日	国籍	職名	常勤・非常勤区分	年俸制適用区分	任期区分	任期開始日	任期終了日	クローホ	研究エ
A大学	2018	aa00000	山田 太郎	TARO	Taro Yamada	xxxx	設計工学	男性	工学部	1989/3/1	日本	教授	常勤	無	無			B大学	60
A大学	2018	bb11111	鈴木 一郎	SUZUKI	Suzuki Ichiro	yyyy	宇宙工学	男性	科学技術学部	1956/1/8	日本	講師	非常勤	適用外	有	2012/04/01	2020/03/31		50

**アウトプットデータ（論文・特許マスタ）・・・外部有償データ**

機関	年度	DOI	体系的経路番号	e-Rad研究者番号	研究者氏名	共有有償回数	共有有償区分	open access	機関公開番号	公開日	国際特許分類	帯域請求	資金番号	出願日	出願人	e-Rad研究者番号	発明者名	被引用数	登録番号	登録日	status	
A大学	2011	11.1111	JP10003	aa00000	Taro Yamada	有	3	有	A大学	WO/2011/xxxx	2019/1/1	C12N1/5/09	清	18999999	2018/1/1	A大学	aa00000	Taro Yamada	2	x1234	2019/2/1	失効
A大学	2019	9	11	11	123456	ee44444	Makoto Sasaki	有	B会社	WO/2019/zzz	2019/2/2	C12N1/5/55	清	18999999	2018/1/2	B会社	tt55555	Tetsuya Miyashita	0	y2345	2019/3/3	有効
A大学	2019	9	22.2222	JP89456	aa00000	Taro Yamada	有	1	国際/産学	WO/2019/zzz	2019/2/2	C12N1/5/55	清		2018/1/2	C会社	hh77777	Paul Kicterv	0	y2345	2019/3/3	有効

### 第4章 データ整備手順

内閣府により、e-Radから収集可能なデータを抽出、各法人に配布。各法人は情報を付加した「予算執行データ」と「人事マスタ」を追加データとして内閣府に提供。内閣府は論文、特許マスタ及び研究エフォートを一括収集し、研究者で名寄せした上で標準化データを作成し、機微情報を匿名化の上、利活用可能なデータベースシステムとして整備・構築。

内閣府「研究力の分析に資するデータ標準化の推進に関するガイドライン【概要】」 → researchmapは？  
[https://www8.cao.go.jp/cstp/evidence/guideline\\_gaiyo.pdf](https://www8.cao.go.jp/cstp/evidence/guideline_gaiyo.pdf)（閲覧：2019-12-19）

## 運営費交付金配分に関するデータ提出の要請

- 運営費交付金再配分に関して研究業績数のデータ提出が求められる。
- H28-H30各年度の「査読付き論文数」「その他論文数」「学術図書」「作品等」について、指定された分野に各部局を紐付けて計算。

→researchmapは？

# 代表的な業績として、経歴中すべて及び直近5年を表示

## 研究者総覧

4月1日よりURLが変更になりました。 <https://er-web.ynu.ac.jp>

**YNU** 横浜国立大学  
YOKOHAMA National University

### 研究者詳細

English

#### 基本情報

- » [教職員基本情報](#)
- » [代表的な業績](#)
- » [直近の代表的な業績\(過去5年\)](#)
- » [所属学会](#)

横浜 太郎 (ヨコハマ タロウ)

YOKOHAMA Taro

所属組織  
生年

2005年

研究経歴すべてを通して  
自身を代表する業績3点

[このページの先頭へ▲](#)

#### 研究活動

- » [論文](#)
- » [作品・芸術・データベース等](#)
- » [研究発表](#)

#### 代表的な業績

【著書】 タイトル1(JA) 2014年04月  
【論文】 タイトル1(JA / EN) 2014年04月  
【作品・芸術活動等】 Title (EN) 2014年

直近5年での自身を代表する  
業績5点

[このページの先頭へ▲](#)

#### 社会貢献

- » [学外審議会・委員会等](#)
- » [社会活動\(公開講座等\)](#)

#### 直近の代表的な業績(過去5年)

【データベース及びソフトウェア】 タイトル1(JA) 2014年04月  
【工業所有権】 タイトル1(JA / EN) 2014年04月  
【学術関係受賞】 Title (EN) 2014年  
【著書】 タイトル1(JA / EN) 2014年12月

[【表示 / 非表示】](#)

登録可能項目は  
論文、著書、作品・芸術活動等、  
データベースおよびソフトウェア、  
工業所有権、学術関係授賞、  
国際会議発表

2019/11/26 更新

## 広報への活用と、研究IR高度化への期待

- 広報・異分野連携への効果の観点
  - 業績がたくさん並んでいるだけでは、どれが重要で本人を代表しているものかわかりづらいことを解消する。
  - わかりづらさを解消することで、異分野の研究者や、企業等大学外のセクターへの情報発信を強化する。
- 研究IR高度化への観点
  - 論文における被引用数のような指標が設定されづらい研究業績について、研究者本人が重視している業績の種類や、本学の特徴となる様な研究業績が見いだせることへの期待。

## ローカルな学術情報を国際的に流通させる

- 学内紀要について、機関リポジトリ掲載時にORCIDへも書誌情報を書き込むような仕組みを整備したい。
- ローカルな学術情報を国際的な情報流通に載せることでオープンサイエンスへの効果が期待できるのではないか？

